茨　城　大　学　学　報

第300号

平成23年12月～平成24年1月

水戸キャンパスの様子（H24.02.08 撮影）

INDEX

◆ 平成24年の学長年頭挨拶
◆ ダブルディグリー・プログラム ミニシンポジウムを開催
◆ 講演会「東日本大震災で被災した茨城の文化財・歴史資料のレスキュー活動」を開催
◆ 「岡倉天心記念六角堂等復興基金」へ同窓会連合会から寄付
◆ 「電子黒板・電子教科書の可能性を考える～これからの学校教育の情報化について～」を開催
◆ 平成23年度工学部 FD 研修会を開催
◆ 原子力発電と安全神話－原発 PR 映画を見る茨城上映会－に140名が参加
◆ 地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を開催
◆ 教育学部附属中学校の福島さんが全国女子駅伝大会に出場
◆ 理学部で「高校生の科学研究発表会」を開催
◆ 「工学部附属教育研究センター」を発足

茨城大学総務部総務課広報係

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆　平成２４年の学長年頭挨拶

平成２４年１月４日
学 長・池 田 幸 雄

新年、明けましておめでとうございます。

去年は、３月１１日の「超巨大地震」に遭遇しまして、大変な年になりました。地震直後の「大津波」では、多くの尊い命を失い、痛恨の極みでございました。

さらに、「超巨大地震」及び「大津波」により、東京電力福島第一原子力発電所で「水素爆発」事故が発生し、「放射能汚染問題」は深刻な事態に到りました。これらの「東日本大震災」は未だ終焉せず、新年においても諸問題に直面せざるを得ない状況にあります。

国立大学においても、「東日本大震災」の影響は、「国立大学の三重苦」となって表面化しております。政府は、復興資金の確保のため、国費の歳出を厳しく抑制して復興経費を捻出する方針です。このため、国立大学にも経費減額を迫っており、具体的には、①平成２４年度運営費交付金の減額、②大学教職員の給与減額、③目的積立金の凍結の３項目が対象です。

平成２４年度の運営費交付金については、先月の２４日に政府予算案の閣議決定があり、前年度比－１．４％の減額になりました。しかしながら、給与減額や目的積立金の凍結については、これから国会審議や財務省との協議になりますが、かなり厳しい状態になると思われます。このように、国立大学の今年の展望は、かなり暗い状況であると言わざるを得ません。

しかしながら、茨城大学は、全力を尽くして、この難局を乗り越えなければなりません。幸いにも、茨城大学の平成２４年度一般運営費交付金は－０．４３％でしたが、特別経費等が増額されたため、全運営費交付金は+０．０７％になりました。

私は、前述した「国立大学の三重苦」を克服し、茨城大学の一層の発展を期すべく邁進する覚悟でございます。皆さんには、一致団結して、一人ひとりが知恵を出し合い、創意工夫して、努力して欲しいと思っています。特に給与減額の問題については、全教職員の生活を守るべく、最大限の努力をするつもりでございますので、皆さんにも、是非、全面的なご協力をお願いしたいと思います。

なお、平成２４年度には茨城大学の図書館を含めた「４つの建物」が耐震改修される事になりました。したがって、今年は大変忙しい年になるであろうと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後になりましたが、今後とも、茨城大学は、学生が着実に成長するような教育研究環境を整え、学生達が楽しく元気よく頑張れる大学、世間から教育研究ブランド大学であると認定される大学を目指して努力して参りたいと思います。今年も皆さんには健康に留意されて、気持ち良く働ける職場になるよう、互いに心掛けて頑張って頂きたいと思います。以上を持ちまして、私の「新年の挨拶」を終えたいと思います。

以上

◆　ダブルディグリー・プログラム　ミニシンポジウムを開催

大学院農学研究科では、１２月２日（金）、農学部阿見キャンパスにおいて、インドネシア−日本 ダブルディグリー・プログラム ミニシンポジウム「農学系分野での国際ダブルディグリー・プログラム（ＤＤＰ）をめぐる課題と今後の展開に向けて」を開催しました。

インドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ウダヤナ大学の三大学とＤＤＰを視野に入れた教育交流を行っている国内の大学が、ダブルディグリー・プログラムに関する情報共有と今後の展開について討議することを目的として開催されました。

シンポジウムにはインドネシアから、駐日インドネシア共和国大使館のエディソン・ムナフ教育文化担当官、同アルマン・ウィジョナルコ農業担当官、ボゴール農科大学ヨニー・コエスマルヨノ副学長、その他にボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ウダヤナ大学の教員が参加し、日本側からは、文部科学省の佐藤邦明専門官（高等教育局高等教育企画課国際企画室）をはじめとして、宇都宮大学、愛媛大学、千葉大学、筑波大学、東京農工大学、琉球大学、本学の教職員が参加しました。

シンポジウムは、三村信男学長特別補佐の挨拶で始まり、ダブルディグリーの取り組み状況について、ボゴール農科大学、琉球大学、本学から紹介がありました。次に、参加大学による「ＤＤＰの課題と今後の相互協力の在り方について」のパネルディスカッション、インドネシア三大学・筑波大学・本学の修士課程学生が受講する「グループ課題演習」発表会への参加、参加校間での自由討論を行いました。

参加者による記念撮影

佐藤専門官

シンポジウムの様子

◆　講演会「東日本大震災で被災した茨城の文化財・歴史資料のレスキュー活動」を開催

１２月１４日（水）水戸キャンパスにおいて、講演会「東日本大震災で被災した茨城の文化財・歴史資料のレスキュー活動」（茨城県図書館協会主催、茨城大学図書館共催、茨城県教育委員会後援）を開催しました。学生や地域の文化財関係者など１００名あまりが参加しました。講師の高橋修人文学部教授は「震災後、茨城大学中世史研究会の活動だけでは不十分であった。茨城県全域の情報収集が必要になり、『茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク準備会（通称：茨城史料ネット）』が設立された。震災による被災資料の救済が終わっても、日常的に文化財や歴史資料を救出・保全し、後世に伝える組織として発展させたい。」「文化財などに指定されていない史料を救済することで、新たな地域の歴史や文化、社会状況、家族の歴史を発見することができる。」など、茨城県内各地の救済された史料を紹介しながら講演を行いました。講演会後の質疑応答では、「行政サイドからどのような協力ができるか」との質問に「研究者と行政の方が集う場所がほしい」、さらに高橋教授から「救済した史料の一時保管場所の確保や今後につながる活動と組織づくりが課題である」と協力要請がありました。

また、関連企画として、１２月１４日（水）～１９日（月）、図書館において、茨城史料ネットのレスキュー活動の写真展「被災した茨城の文化財・歴史資料のレスキュー活動」と特別展示「襖の中のワンダーランド−救出された歴史資料から−」を開催。会場には北茨城、大洗など県内各地のレスキュー活動の写真パネルや救済した史料が展示されました。来場者は６６０名にのぼり、レスキュー活動に関しての関心の高さが伺えました。

講演会の様子

講演会後、取材を受ける高橋教授

◆「岡倉天心記念六角堂等復興基金」へ同窓会連合会から寄付

３月１１日の東日本大震災で流出した、茨城大学五浦美術文化研究所六角堂の復興基金として、１２月１５日（木）に茨城大学同窓会連合会から、寄付金１０万円が池田幸雄学長へ寄贈されました。

同窓会連合会は、茨城大学の各同窓会の交流、連携を推進し、同窓生の交流、親睦を図ることを目的として設立され、大学の復興を支援するため１０月１日（土）に開催された同窓会連合会総会にて、満場一致で寄付することが決定しました。

目録の贈呈（左から久保田益充会長、池田学長、佐久間隆代表幹事）

◆「電子黒板・電子教科書の可能性を考える
～これからの学校教育の情報化について～」を開催

小柳教授（右）ら講演者

１２月１６日（金）教育学部附属教育実践総合センター（村野井均センター長）の主催で、電子黒板や電子教科書などのデジタルコンテンツの活用性を考える講演会が行われ、県内の現職教員や教員を目指す学生ら約２００名が参加しました。

奈良教育大学大学院の小柳和喜雄教授による「電子教科書・デジタルコンテンツの活用可能性」についての講演が行われ、続いてＮＨＫの青少年・教育番組担当の宇治橋祐之氏が制作者の立場からデジタルコンテンツを活用している学校を取材した経験について講演しました。

講演後は、「電子黒板・デジタルコンテンツ教科書の活用と今後の展開」と題した講習会が行われ、江戸時代に測量によって作成された地図と衛星などを使った最新の技術で作成した地図を、それぞれデジタル化し重ね合わせて見せることによって、その正確性を確認する方法などが示され、参加者は興味深く見入っていました。

会場内は立ち見が出るほどの予定を上回る参加となり、教育現場でのデジタルコンテンツへの関心の高さと期待が感じられました。

予定を上回る参加者で埋まった会場の様子

◆　平成２３年度工学部ＦＤ研修会を開催

工学部では１２月１６日（金）、工学部ＦＤ研修会を開催し、「外部講師による基調講演」と「茨城大学教員による事例紹介」の２部構成で実施されました。

「外部講師による基調講演」では、小山由紀江教授（名古屋工業大学［工学教育総合センター］）及び石川有香教授（名古屋工業大学［工学教育総合センター］）を招き、それぞれ『工学部の英語教育』、『大学英語カリキュラムの構築とその課題』について講演が行われ、大学英語教育の在り方、工学部の英語教育の在り方・取組みから、名古屋工業大学の英語教育カリキュラムの実践例の紹介、入試における英語の導入、実験・演習専門（必修）科目の英語化などの実例について説明が行われました。

講演後の質疑応答では、就職（会社）とＴＯＥＩＣスコアの関係、英会話より英文作成力の重要性等について講師との意見交換が熱心に行われ、工学部における英語教育について参加者の認識を深めることができました。

引き続き、「茨城大学教員による事例紹介」では、評価室の嶌田敏行助教から「工学部のＧＰＡの現状について」と題して工学部学生の英語の成績の分布及び新ＧＰＡ方式による工学部の成績付与の傾向が浮き彫りにされ、平成２５年度からの大学ＧＰＡの本格導入に向けて内容の確認を行うと同時に、ＧＰＡの在り方について参考になるものでした。

研修会には約５０名が参加し、３時間以上にわたる有意義なＦＤ研修会となりました。

研修会の様子

◆　原子力発電と安全神話
ー原発ＰＲ映画を見る茨城上映会ーに１４０名が参加

上映会終了後講演を行う村山氏

教育学部で、１２月１７日（土）に「原子力発電と安全神話－原発ＰＲ映画を見る茨城上映会－」が開催され、およそ１４０名が参加しました。

この企画は、去る１０月３０日に記録映画保存センターと東京大学大学院が「記録映画アーカイブプロジェクト第７回ワークショップ」として上映した、原発に関する４本のＰＲ映画の上映と記録映画保存センターの村山英世事務局長ほか教育学部教授らによる講演会という２部構成で開催されました。

上映された４本の作品は、無料で貸し出しが可能であり、講演の中で村山氏は全国いろいろな場所で上映会ができればとの考えを述べました。

今回の上映会について、教育学部の島田裕之教授は、「福島原発の事故後にこれらのＰＲ映画を見ることによって、安全神話を検証するきっかけにしてもらえれば」としています。

一般市民の参加も多く、終了後のアンケートでも、「茨城で見ることができて良かった」「ぜひ違う形でまたこのような企画をしてもらいたい」との感想が寄せられ、原子力に対しての「安全神話」がどのように作られたのかを考えるものとして、改めて原子力発電に対しての関心の高さが伺えました。

一般市民ら約１４０名が参加した上映会、講演中の木村教授

◆　地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を開催

茨城大学復興支援会議では、１２月１８日（日）講堂において、地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を常陽銀行地域復興プロジェクト「絆」との共催により開催し、地域住民の方々約１５０名の参加がありました。

常陽銀行とは、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に連携協定を締結しており、今回はその一環として、地域住民にとって関心の高い「放射性物質」をテーマに取り上げ、安心して生活を送るための正しい情報提供を行うことを目的に企画されました。

はじめに本学と常陽銀行の地域復興支援への取り組みや実績の報告があり、引き続き、放射性生物学を専門とする田内 広理学部教授から「放射性物質と私たちの生活」について講演があり、「放射線・放射能を正しく怖がろう」をテーマに放射性物質の基礎知識や人体への影響を解説。田内教授は、放射能の不安に対して、漠然と怖がるのではなく、正しい知識を持ち心理的ストレスをためないことが大切と強調しました。

茨城大学復興支援会議では、今後も東日本大震災・放射能汚染からの地域社会の復興支援に向け、プロジェクトによる調査研究をはじめ、講演・セミナー等を通して知識の普及と安心への取り組みを積極的に推進します。

神永文人理事・副学長による報告

講演をする田内教授

◆　教育学部附属中学校の福島さんが全国女子駅伝大会に出場

区間５位の好成績をあげた福島さん

１月１５日（日）京都市において、皇后盃第三〇回全国都道府県対抗女子駅伝大会が開催され、教育学部附属中学校（小泉晋弥校長）２年生の福島清香さんが、茨城県の代表選手として８区に出場しました。

競技は、１２時半に西京極陸上競技上をスタートし、福島さんは、７区の選手から２４位でたすきを受け、２０位にまで順位を上げる活躍を見せました。これは、区間５位の好成績となりました。茨城県の最終順位は２５位で昨年の３１位を大きく上回りました。福島さんの好走が、茨城県躍進の原動力の一つとなりました。

附属中学校には、陸上部がないため、福島さんは、バスケット部に所属しながら、早朝ランニングを行ったり、地域の方に指導を受けたりしながら、力を付けてきました。今回のような全国大会で好走したことは、学校や地域にとって明るい話題となりました。

福島さんは「将来は、全国中学校総体、JOC 大会で入賞を果たし、日本選手権大会で活躍したい」との抱負を述べました。

附属中学校では、学校にとって大変名誉なことであり、今後も生徒・教職員一丸となって応援していきたいとしています。

◆理学部で「高校生の科学研究発表会」を開催

１月２１日、茨城県教育委員会と茨城県高等学校文化連盟の共催のもと、理学部主催で「高校生の科学研究発表会＠茨城大学２０１１−２０１２」が開催されました。本発表会は、将来の科学及び科学技術を担う人材養成の支援を目的に、昨年から行われています。今年は、茨城県・福島県・栃木県・岡山県から１７校（高校生約２００名、引率・保護者など約４０名）の参加があり、口頭発表３６演題、ポスター発表１６演題に対して、教員・大学院生２０名を交えて活発な議論が展開されました。

研究の内容は、物理・生物（農学）・化学・地学・数学・環境科学（防災含む）と多岐にわたり、とくに今回は震災と原発事故を受けて津波と放射線に対する調査研究が注目を集めました。審査の結果、多くの優れた発表から、優秀発表賞として５演題（「シラカシ林におけるアキノギンリョウソウの空間分布とその菌根共生菌の DNA 解析」、「ビュフォンの１０円玉？」、「寿メロンの実用化に関する研究」、「塩橋を用いたイオン泳動に関する研究」、「リキッドドームの形成に関する研究」）、ポスター賞３演題（「簡易重力加速度測定器の作成と小型化の工夫」、「スターリングエンジン、スターリングクーラー」、「動物の消化方法と糞の性質の研究」）が表彰され、さらに福島県立磐城高校による「磐城高校の放射線量の測定と除染の研究」に対して理学部学術委員会特別賞が贈られました。表彰に際しては、堀良通理学部長から講評と記念品の贈呈がありました。また、理学部教員による特別講演「光学の歴史とナノイメージング」もあり、高校生からも活発な質問が飛び交いました。高校生らしい視点からの独創性や何年にもわたる地道な努力が感じられる発表に、今後の研究の展開が非常に楽しみに感じられました。

発表会の様子

◆　「工学部附属教育研究センター」を発足

工学部は、１月２５日（水）日立キャンパス イノベーションルーム（Ｅ５棟８階）において、「茨城大学工学部附属教育研究センター」発足シンポジウムを行いました。シンポジウムには近隣の地域企業など学外から約８０名、学内教職員・学生約７０名が参加しました。神永文人理事・副学長（学術担当）から「工学部には他大学と差別できる研究成果を期待する」との挨拶があり、この後、ＪＳＴイノベーションプラザ大阪の豊田政男館長（元大阪大学工学部長）から「変動の時代にあって大学活性化に求められるものーひとづくりのための魅力ある場の形成こそが命ー」と題した学術講演がありました。

また、友田陽工学部長から「工学部附属教育研究センター設置によって、工学部の科学知識・技術を結集し、一層の深化発展と社会への還元を行い、地域社会と双方向的な関係を強化することで、社会の声を大学の教育・研究に活かす機能を高めたい」とセンター設置の目的について説明がありました。、続いて、増澤徹ライフサポート科学教育研究センター長、伊藤吾朗塑性加工科学教育研究センター長、大貫仁グリーンデバイス教育研究センター長、呉智深防災セキュリティ技術教育研究センター長からそれぞれ、所信表明及び「これまでの成果・準備状況・今後の発展ロードマップ」の講演がありました。

さらに、前川克廣産学官連携イノベーション創成機構長から「産学官連携イノベーション創成機構の役割」、金幸夫機器分析センター長から、「機器分析センターの役割」、横山仁一 茨城県商工労働部長から「茨城県から工学部附属教育研究センターへの要望と期待」の講演がありました。

総合討論では、インターシップ等の地域社会と双方向連携推進できる事業について地域企業から多くの意見が出されました。

シンポジウム後には、工学部と地域企業の親睦会が開催され、活発な研究情報交換が行われました。

発足シンポジウムの様子